

平成22年 6月 14日現在

研究種目：基盤研究（C）
 研究期間：2007～2009
 課題番号：19530751
 研究課題名（和文）EU統合とシチズンシップ教育の再構築—
 ドイツとオーストリアの事例から—
 研究課題名（英文）Integration of EU and Reconstruction of Citizenship Education :
 focusing on the cases in Germany and Austria

研究代表者 中山あおい (NAKAYAMA AOI)
 大阪教育大学・国際センター・准教授
 研究者番号：00343206

研究成果の概要（和文）：本研究では、EUの統合やグローバル化にともない、社会の多様性が増しているヨーロッパにおいて、国境を越えて活発な議論や実践が模索されている「シチズンシップ教育」に焦点をあわせ、欧州評議会やEUなどの超国家機関の「シチズンシップ教育」の構想を明らかにするとともに、それが各国で取り組まれている「シチズンシップ教育」にどのような影響を及ぼしているのかを、ドイツとオーストリアの事例から検証した。

研究成果の概要（英文）：As globalization and development of EU increases, the mobility of people and diversity also increase. This leads to the discussion of citizenship education not only in European countries but also by the international institutes such as Council of Europe and EU. The aim of this research is to figure out the citizenship education and educational policies promoted by EU and the council of Europe and to analyze the influence of these two transnational institutions upon citizenship education in Germany and Austria.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	600,000	180,000	780,000
2008年度	600,000	180,000	780,000
2009年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
総計			2,210,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教育社会学

キーワード：シチズンシップ、民主主義教育、EU、欧州評議会、政治教育、アクティブ・シチズンシップ

1. 研究開始当初の背景

1993年のマーストリヒト条約によって、EU域内の移動と就労の自由、地方参政権を権利として含む、ヨーロッパ人・シチ

ズンシップ（ヨーロッパ市民権）が認められるようになり、ヨーロッパでは国境を越えた「シチズンシップ」が現実のもの

して議論されている。シティズンシップの概念をめぐるのは、T.H. マーシャルの「公民権」(civil rights)、「政治的諸権利」(political rights)、「社会権」(social right)が、国民国家の形成と結び付けられて論じられてきたが (Marshall, *Citizenship and Social Class*, 1992)、近年ではグローバル化にともない国境を超えた人々の移動が進み、定住外国人のように国籍がなくても公民権や社会権が保証されるデニズンと呼ばれる外国人が存在している。そのため、W. キムリッカによる「多文化的シティズンシップ」等、従来のシティズンシップ概念を見直し、再構築する議論が欧米で盛んになってきている。特に、第二次世界大戦後、デニズンが急増しているヨーロッパ諸国においては、価値多元社会の構成原理としてのシチズンシップが模索されている。ヨーロッパではEUの拡大によりますます進行する価値の多元化に対応しつつ、域内の民主主義社会をより充実させることが目指されているが、そのなかで「シティズンシップ教育」が担う役割は少なくない。そのため、ヨーロッパの各国で「シティズンシップ教育」に関する議論や実践が活発化していると同時に、トランスナショナルな機関である欧州評議会やEUにおいても「シティズンシップ教育」が推奨されている。

2. 研究の目的

本研究では国境を越えて活発な議論や実践が行われているヨーロッパの「シティズンシップ教育」に焦点をあわせ、欧州評議会やEUなどの超国家機関の「シティズンシップ教育」の構想を明らかにするとともに、それが各国で取り込まれている「シティズンシップ教育」にどのような影響を及ぼしているのかを、ドイツとオーストリアの事例から検証することを目的としている。それぞれの国で、超国家機関の提唱する新しい「シティズンシップ概念」が、どのように受容されているのか、あるいはどの

のような葛藤が生じているのか、そして従来からある「シティズンシップ教育」にどのように接合され構築されようとしているのか、両国を比較しながら検証していくのが本研究の目的である。

3. 研究の方法

(1) 資料・文献の収集整理

ヨーロッパにおけるシティズンシップ概念についての思想および、EU や欧州評議会のシティズンシップ教育に関する資料・文献、情報収集および分析。

①最新の先行研究の収集や検討について、データベース等を利用し、国際的なレベルの研究成果を検索し、収集・分析を行う。

②関連の文献・資料の複写の実施

(2) 海外調査

①超国家機関であるEUや欧州評議会における「シティズンシップ教育」構想を明らかにするために、海外調査による資料収集およびインタビューを行った。

・2007年9月イタリアのイスプラにあるEUの研究機関 (Joint Research Center) の涯学習研究センター (CRELL: Center for Research on Lifelong Learning) を訪問し、アクティブ・シティズンシップおよび市民コンピテンシーのインディケーター開発を行っているホスキンス (Hoskins) 氏を中心にインタビュー調査を行った。

・2008年11月、ブルガリアで行われた欧州シティズンシップ教育ネットワーク会議に参加し、国を超えた欧州レベルのシティズンシップ教育に関するネットワーク構築の動向を調査した。

・2009年3月ブリュッセルにあるEUの欧州員会 (European Commission) を訪れ、アクティブ・シティズンシップの研究担当のヒンゲル氏 (Hingel) に、EU加盟国のシティズンシップ教育の現状調査やその達成度をはかる評価基準の作成についてインタビュー調査を行った。

②ドイツとオーストリアでのシティズンシップ教育に向けた取り組みの動きに関

する資料収集、および訪問調査を行った。
・2007年9月、オーストリア文科省シュタインニガー (Steininger) 氏に、オーストリアのシティズンシップ教育の現状と欧州評議会との関連についてインタビュー調査を行った。また、ドイツのボンにある連邦政治教育研究所において、ドイツのシティズンシップ教育の教材や文献収集を行った。

・2009年3月ドイツのギーセン大学においてザンダー教授 (Wolfgang Sander) にドイツとオーストリアのシティズンシップ教育について、また、オーストリア文科省のヴィルティッシュ (Wirtitsch) 氏に教員養成におけるシティズンシップ教育についてインタビュー調査を行なった。

・2009年11月には同じくギーセン大学のアプス教授 (Abs) に、ドイツの教員養成におけるシティズンシップ教育についてインタビュー調査を行った。また、オーストリア・ウィーン大学においてザンダー教授及びクレッペ (Kleppe) 講師にオーストリアのシティズンシップ教育についてインタビュー調査を行った。

以上の訪問調査と収集した文献の分析から、EU や欧州評議会が推進しているシティズンシップ教育が、オーストリア、ドイツのシティズンシップ教育においてどのような影響を与えているのか、教育政策や実践の側面から検証するとともに、その受容の仕方の相違と背景を分析した。

4. 研究成果

以上の資料文献の収集と分析、訪問調査を通して以下のことが明らかになった。

(1) 超国家機関の影響

EU の欧州委員会や生涯学習研究センター (CRELL) の訪問調査から、ヨーロッパにおいては「シティズンシップ教育」の構想を広める欧州評議会の活動とともに、ヨーロッパにおける共通の枠組みをつくり、各国の実践

を計るインディケーターを開発することで、アクティブ・シティズンシップを促す EU の活動が相補的に展開していることが明らかになった。

しかしながら、両者のアプローチには違いがあり、欧州評議会が「民主的シティズンシップ教育のための教育」について、各国の専門家とのネットワークの構築と概念や情報の共有化を図ることに重点をおいているのに対し、EU はリスボン戦略の到達度を計るために、アクティブ・シティズンシップや市民コンピテンシーのインディケーターの開発と、各国の比較を行うことで、政策担当者への判断材料を提供している。このようなインディケーターの開発が EU で積極的に行われているのは、OMC という政策協調が採用され、各国が共通の数値目標を目指すようになったことに起因しているが、EU の各国レベルの均質化を図ると同時に、EU 全体の教育レベルの向上が目指されているとも考えられる。このことは、PISA 等の国際的な学力調査と同様に、数値による教育の達成度を重視する近年のヨーロッパの教育動向とも呼応しているといえる。このように、グローバル化に対応し、「知識基盤型経済」社会のなかで生き残れる個の実現とともに、政治や社会に積極的に参加し、異なる他者と協働することで、社会的結束を強めていくことのできるアクティブ・シティズンシップが求められていることが明らかになった。

(2) ドイツとオーストリアのシティズンシップ教育の動向

オーストリアにはシティズンシップ教育を担う教科がなく、全教科を横断的に束ねる教育方針として位置づけられ、教科として教授されていなかったが、2008年からは歴史教育のなかに「政治 (Politik) 教育」を付加するカリキュラム改訂が進んでいる。そのた

めにウィーン大学にオーストリアで初めて「政治教育」を専門とする教授がドイツから招聘され、教員養成におけるシティズンシップ教育の普及が進められている。

ウィーン大学ザンダー教授へのインタビュー及び、文献調査から、オーストリアではドイツとは異なり、戦後に「犠牲者」としての認識があったことや二大政党の軋轢など、教科としての「政治教育」を阻む要因があったことが判明した。しかしながら、選挙権をもつ年齢の引き下げがきっかけとなり、シティズンシップ教育が重視されるようになった結果、「政治教育」が教科として導入されるに至ったが、その背景には移民やグローバル化の影響で、ヨーロッパ社会が変化していくなかで、それに対応できる新たな市民像が求められていることが窺われる。

このように、オーストリアではドイツから教授を招聘していることもあり、「政治教育」の理念や教授法などはドイツの影響を強く受けることが予想されるが、両国は「政治教育」が教科として導入された歴史的経緯も、教科としての位置づけも異なる。欧州評議会の「民主的シティズンシップ教育のための教育」については、オーストリアは積極的に参加し、コーディネーターの国際会議の開催や、「民主的シティズンシップ教育のための教育」のアクションデイを毎年行っている。

一方、シティズンシップ教育を担ってきた「政治教育」の伝統があるドイツでは、EUおよび欧州評議会の提唱するシティズンシップ教育の受け止め方が多様であることが明らかになった。欧州評議会の「民主的シティズンシップ教育のための教育」に対しては、ドイツでは各州の文科省の「政治教育」担当者がネットワークを作り、情報の共有化を図っている。また、「政治教育」におけるスタンダードやコンピテンシー作りも、「政治教

育」関係者の学会で行われており、コンピテンシー重視のEUの教育政策と呼応しているようにも見受けられる。しかしながら、欧州評議会の提唱する「民主的シティズンシップ教育のための教育」においては、あらゆる教科や教科外活動においてもシティズンシップ教育の推進が求められており、「政治教育」担当者とそれ以外の教科や課外活動の分野における提携が大きな課題となっていることが明らかになった。

(3) 研究の展望

各国の「シティズンシップ教育」に関する研究が多くあるなかで、EUや欧州評議会のような超国家機関の推奨するシティズンシップ教育の構想を捉え、その有効性を検証する研究はあまり例がなく、またドイツとオーストリアというアプローチの異なる二国の視点から、超国家機関の影響を検証した点において、シティズンシップ教育研究の新たな研究分野を開拓した。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計2件)

- ① 中山あおい「シティズンシップ教育をめぐるヨーロッパの動向—リスボン戦略とEUの取り組みについて—」、『大阪教育大学紀要』第IV部門 教育科学 第58巻第2号、2010年、pp. 119~129
- ② 中山あおい (2010)「オーストリアのシティズンシップ教育—2009年訪問調査から—」、『国際センター年報』vol.16、2010年、pp.27-31

[学会発表] (計4件)

- ① 中山あおい、ヨーロッパのアクティブ・シティズンシップから考える、日本国際理解教育学会(特定課題研究)、聖心女子大学、2010年7月4日
- ② 中山あおい、シティズンシップ教育をめぐるヨーロッパの動向—欧州評議会とEUの取り組みについて—、日本国際理解教育学会、同志社女子大学、2009年6

月 13 日

- ③ 中山あおい、ヨーロッパにおけるシティズンシップ教育、関西教育行政学会、キャンパスプラザ京都（京都教育大学サテライト）2008 年 8 月 23 日
- ④ Nakayama Aoi, Kisida Yumi, Yamada Chiaki, Mise Chiakako, “Education for social cohesion against/In diversity: Citizenship education in Japan, Germany, Australia, Canada and USA”, XIII The World Council of Comparative Education Societies (WCCES) in Sarajevo, 2007.9.5 (第 13 回世界比較教育学会サラエボ大学)

〔図書〕（計 1 件）

中山あおい「今、なぜシティズンシップ教育かーヨーロッパの動向から考えるー」園田雅春、森実、森田英嗣、鈴木真由子、石川聡子
中山あおい『市民性教育の射程（仮）』2010 年10月刊行予定

〔その他〕なし

6. 研究組織

(1) 研究代表者

中山あおい (NAKAYAMA AOI)
大阪教育大学国際センター・准教授

研究者番号：00343206